

連載 プロマネの現場から

第 144 回 新型肺炎対応にみる危機管理

蒼海憲治(大手 SI 企業・上海現地法人・技術総監)

中国・武漢発の新型コロナウイルス (COVIT19) による肺炎ですが、3月6日時点、感染者は9万4千人超、死亡者3270人、80の国・地域にまで蔓延しており、さらに拡大する勢いになっています。

先日までは、中国国内の問題である面が強かったのですが、3月6日現在の中国当局の公式発表では、感染者80585人、治癒者52246人、死亡者3016人となり、死亡者は3千人を超えているものの、武漢市を含む湖北省を除く、他の省では、ほぼ封じ込めに成功している様子です。

ところで、今回の新型コロナウイルス蔓延にあたっては、湖北省・武漢市のとった謎の12日間の空白期間があります。湖北省が全国人民代表大会会議・中国人民政治協商会議、いわゆる「两会」と呼ばれる重要政治日程を1月12日から17日に控えていたこともあり、1月6日から17日の間の12日の間、新規のウイルス感染者が1件も報告されなかった週もありました。また、「两会」の成功を優先したためか、1月18日には、武漢市春節の到来を祝う伝統行事「万家宴」が中止されず、4万世帯以上が参加しました。後に、この「万家宴」の参加者がクラスター化し、爆発的に感染者が広がりました。

湖北省・武漢市の空白期間により、感染が一気に広がった中国ですが、1月20日の週以降、中央政府主導になってからの動きは徹底していました。1月23日から武漢市の空港・鉄道・道路を封鎖したことからは始まり、海外への団体旅行を禁止しました。1月後半から、各市内への流入制限、ビルやマンション小区への立入制限、出入りの際の体温検査、全住民の健康追跡、バス・タクシー・地下鉄への入場の際のスマホアプリによる実名登録、学校の休校と生徒に対するオンライン学習、平安保険・アリババ・微医などによる遠隔診療、一般企業の在宅勤務を実施しています。

これらの施策により、人の移動が大幅に抑制され、かつ1か月余が経過したことで、ようやく沈静化しつつあるようにみえます。たとえば、上海市は、全市で107名の感染者が出ていますが、居住している長寧区は4名のみで、この2週間余、増加はありません。

一方、対岸の火事と思っていた日本は、クルーズ船『ダイヤモンド・プリンセス号』の乗客を除くと、感染者360名、死亡者6名ですが、中国など世界のニュースでみると、クルーズ船の感染者696名を含めた、1000名超の感染者が発生している国とみられています。そのため、中国以外で感染者が急増している韓国(6千人強)、イラン(感染者3500人強)、イタリア(3000人強)に次ぐ感染者が多い国・汚染国扱いになって

います。24の国・地域が日本からの入国を拒否し、58の国・地域が日本からの入国者に対して、一定期間の行動制限・隔離を行うことになりました。

衝撃だったのは、北京市や上海市などの中国の主要都市が、日本からの駐在員・旅行者も、14日間の隔離が義務付けられたことです。対岸の火事が、この1か月余りの対応のまずさのため、加害者になる恐れが強くなったためです。

それまで、まだ日本の方が安全と高をくくっている方も多かったと思いますが、世界からの客観的な見方をつきつけられたかたちです。実際、3月2日からの2週間の小中高校の休校を決め、主要なイベントの中止を要請する一方、企業に対しては対応を自主判断に任せる中で起こっているのは、時差出勤をアナウンスしたものの、あいも変わらぬ満員電車の光景でした。この満員電車の中に、万一、感染者が一人いた場合、同じ車両に乗っている100人に感染してもおかしくない状態になっています。一説によると、感染者の1メートル以内で15秒接すると感染するといわれていますが、中国ではこのことを多くの人が知っており、行動しています、そのため、2月の中国の地下鉄は、1車両に5名程度の利用者しかいなくなっていました。3月に入り、上海市の感染者の増加がなくなったのを踏まえてから、徐々に増えてきています。ただし、地下鉄の入場時に体調のチェックをしています。さらに、自分が乗車した車両の記録を残すことで、後に、同じ車両の乗客に感染者が発生した場合、運営会社からアラートの連絡ができるシステムが構築できています。

その一方、日本では、首都圏の地下鉄、東西線では、個人的な感覚では、平素の混雑率130%あったものが、半分の80%くらいになっています。時差出勤の奨励により、平均すると、18%から23%強の削減の効果はでてはいます。そのため、普段なら空いている、と感じるかもしれませんが、本来求められている空間からすると、全然足りていない中、みな我慢して通勤しているのだと思います。

しかし、この環境下だと、たとえ子供たちを家に閉じ込めたとしても、感染した親たちがウイルスを家に持ち帰るのを防ぐことができません。

日本政府の方針は、医療現場の崩壊を防ぐことを第一として、重症患者やクラスターの現場にいた人たちのみを検査することとし、それ以外の人は、たとえ発熱した場合でも自宅静養をする、という、ある意味、とても現実的な考え方であり、評価できるとの見方もあります。

ただし、この方針は、検査されない感染者がどれだけいるかが全くわからないこと、また、その感染者の移動の制限がなされないことになっています。これは、他の国からみると、感染者とそうでない人の区別がない状態のため、先述したような入国拒否・入国後隔離につながっています。

この日本政府の対応は、1月末の春節の中国からのインバウンドへの配慮、4月に予定していた習近平主席の訪日や7月の東京オリンピックへ悪影響を与えないために、感染者の多い中国からの入国者を止めないという制約下で、厚生労働省の各省庁だけでの対策でなんとかしようとしたことが、結果として、「後手後手」で「中途半端」に感じさせたのだと思います。

これに対して、対照的だったのが、台湾の対応でした。今回の台湾の対応、以下にみるとおり、危機管理のお手本ともいえるものになっていると思います。

昨年12月31日に、中国・武漢市衛生健康委員会が「原因不明の肺炎が27例、うち重症7例が確認された」との発表を受け、台湾は即日、国内に対して注意喚起を行うと同時に、武漢からの帰国便に対する検疫官の機内立ち入り検査を開始しました（一方、日本は、正月明けの1月6日が第一報になります）。

1月7日には、武漢地区の危険レベルを警戒レベル1「注意/Watch（一般的予防措置の遵守）」とし、翌1月8日には、すべての国際線、中国との船舶の往来も、同様の警戒レベルに引き上げを行っています。

そして、台湾での感染者がゼロの時点の1月15日、法定感染症に指定しています。

翌1月16日には、「ヒトからヒトへの感染は排除できない」として、武漢地区の危険レベルを2「警示/Alert（防護措置の強化）」にまで引き上げています。

この1月中旬時点のこの時期の対応が、明暗を分けた感があります。

日本では、「ヒトからヒトへの感染は確認できていない」から無駄に心配することはない、と厚労省からの発表があり、ニュースやワイドショーで医師たちの発言が連日流されていました。

台湾では1月20日、感染者ゼロの時点でしたが、「嚴重特殊伝染性肺炎 中央伝染病指揮センター」を正式に立ち上げます。全省庁と地方政府が横断的に、伝染病に取り組む体制を構築しています。マスク不足がわかると、1月24日、「中央伝染病指揮センター」と行政院、經濟部が連携し、「マスクの輸出禁止」を打ち出します。

出国者の持ち出し制限、高値転売の公正取引監査の強化、政府備蓄のマスクの放出、マスクの国内生産業者への増産依頼などが含まれています。

マスク購入の実名制化。国民健康保険のID・台湾のマイナンバーにより、薬局でマスクを配給するシステムを立ち上げ、全国6500の薬局のマスクの在庫状況を30分毎に更新することで、全国民に過不足なく行き渡るように考えています。

また、新型肺炎の感染者の発生状況のホームページでは、グラフや地図により、どの地域にどれくらいの感染者が出たかがわかりやすくなっています。

小中高校の休校については、春節休みを2週間延長し、2月24日まで休みとし、教職員や生徒に一人でも感染者が出れば学級閉鎖、2人以上なら学校閉鎖にする、という基準を設けて、授業を再開しています。

なお、共働き家庭に対しては、休校期間中に小学生の世話が必要な保護者には、看護休暇を申請できるようにしており、また、中学生以上でも、障害を持つ子供の保護者に対しては、同じ制度が適用できるようにしています。さらに、企業が、有給休暇の取得を拒否した場合、処罰対象となることも表明しています。

これら一連の施策は、現在の日本でも求められている措置になっています。

もともと台湾の厚生施策は、日本から学んだといわれますが、有効な施策はどこのものかを問わず、日本もどんどん学び、真似していけばよいと思います。

1月中旬から2月末までの1か月半の両国の動きを見る限り、証拠がないから警戒しない日本と、可能性が排除できないから警戒する台湾という、危機管理に対する姿勢の違いがわがわがされました。しかし、証拠が出揃っていない時点で、結果から見て過剰に見えたとしても、安全サイドの意思決定をすることこそ、本来、危機管理に求められている姿勢だと思います。

最後に、3月3日上海市などの中国主要都市が、日本人の2週間隔離を決めたこと。3月5日、習近平主席の訪日が延期になったことも理由の一つであると思いますが、ついに日本も、中国・韓国からの入国者に対して、2週間の隔離をする旨の決定がなされました。

この決定については、中国人の同僚たちも、「平等（ピンドン）だ」といい、「中国側も日本人に対して隔離政策を採ったのだから対等だね。」「（上海や大連にいる日本人に対しては）いまは中国の方が安全なので、日本に戻らない方がよいよ」等と異口同音のコメントでした。

遅ればせながら、入り口を閉めたことにより、今後は、より実効性のある施策もとれるようになったと思います。

現時点、封じ込めに成功したように見える中国ですが、武漢にいる社員や飲食店の知り合いの方からの厳しい声は変わっていません。3日に一度、家族のうち一人だけが買い出しに行けること。それもマンション小区によっては、管理者が代表して買い物に行くため、実際には部屋から出られないケースもあること。春節前に福建省から訪ねてきた高齢の両親は、2か月余経過したいまも、戻れる目途が立たない。

幸いにも社員は若手を中心であることもあり、現時点、社員に感染者はいませんが、やはり親戚の方が亡くなったものの、その方のお葬式もできないという悲壮な声も聞こえてきます。

罹患されている方々、困難な状況におられる方々が一日も早く回復されますよう、心よりお祈り申し上げます。